



めさせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.3
令和6年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会
大阪府議会議員
維新府議団幹事

くすのき好美 の府政報告

皆様のご意見やご要望をテーマに

教育常任委員会で 質問しました!

いつもご支持ご支援賜りありがとうございます。大阪府議会では令和6年9月19日～11月5日まで9月定例会が行われました。私は10月9日に教育常任委員会で質問に立たせていただきました。引き続き皆様のお声を広くお聞きし大阪の発展に努めてまいります。

府政に関する相談やお問合せは
くすのき好美 事務所

〒535-0013 大阪市旭区森小路1-11-1
TEL・FAX(06) 7651-9303



SNS
QR

くすのき好美



くすのき好美の教育常任委員会質問

(令和6年10月9日)

府立高校における不登校生徒支援体制



Q 第2次大阪府教育振興基本計画の達成状況評価で、新規不登校者数の千人率は31.1% (パーセント)と目標を達成できていない。併せて、例年、府立学校において卒業年次に実施しているアンケートでは、「悩みや心配ごとがあるとき、相談する相手がない」と回答した子どもたちの割合が令和4年度5.8%から令和5年度7.1%と、1.3ポイント上昇しており、学校に居づらさを感じて相談できずに悩んでいる生徒が増えているのではないかと危惧している。

A 不登校につながるきっかけ、兆しを見逃さないためには、私はまずは生徒や保護者の窓口となる担任教員が子どもの特性や個性についての理解を深めなければならないと日々感じている。また、担任がひとりで抱え込むのではなく、学校が組織として対応するとともに、スクールカウンセラー等の専門人材との連携が重要だと考える。そこで、府立高校における不登校生徒への支援体制について、今後どのように取り組んでいくのか高等学校課長に伺う。

令和4年度の府立高校における不登校生徒数は4,380人と、令和元年度と比較して約1.2倍に増加するなど、府教育庁としても喫緊の課題として認識しており、「大阪府不登校支援パッケージ」として不登校生徒に対する支援の充実に取り組んでいる。

1つめは「誰もが安心して学べる魅力ある学校づくり」というもの。不登校につながる要因を読み、未然に防ぐため、不登校の兆しの段階から多角的に子どもの状況等を分析し支援できるよう、今年度、不登校生徒の多い高校に対してスクールカウンセラーの派遣を拡充した。

2つめは、「すべての子どもが学びへアクセスできる環境整備」。すべての府立高校において、相談室で勉強するなど教室以外での学びのほか、自宅や学校内外における居場所でのICTを活用した学びなど、不登校生徒一人ひとりの実態に合わせた様々な学習環境の整備を進めていく。(高等学校課長)

要
不登校対応において最も重要なのは「人」だと考える。教員をはじめ、スクールカウンセラー等へ子どもたちが相談できる体制を整えることで、子どもの思いの受け止めを確実なものにし、子どもたちが安心して悩みや心配ごとを相談できる環境を整えていただきたい。また、担任ひとりが抱えるのではなく、組織として対応することで、多様な視点から子どもへのアプローチが可能になると見える。だからこそ、子どもの特性や個性についての理解を深めるとともに、その支援体制を強固なものとしていただきたい。「理解ある大人」を教育現場にさらに増やしていくってほしいと願っている。

その他の質問

- 府立旭高校の防火扉について
- 大阪公立大学における学生や教員の交流
- 英語教育の推進について
- 府立高校における主権者教育
- 知的障がい支援学校の進路指導
- 健康診断の事後措置について



質問の詳細は
大阪府議会ホームページで
ご覧になれます。

大阪の成長に向けて、吉村知事らと論戦!



維新府議団代表質問

令和6年9月定例会（9月25日）

紀田 馨 政調会長

2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業

Q 学校現場からは招待事業について心配の声もある。諸課題について最新の内容を速やかに学校現場に提供すべき。

A 10月から団体予約が開始されるため、学校現場から聞いている課題や、安全・安心に来場いただくための取組みについて、改めて説明会を開催したい。



24時間楽しめる都市・大阪の実現

Q 2030年秋頃には24時間営業のIR開業が予定されており、多くの観光客が来阪するため、夜間の観光コンテンツも重要。24時間楽しめる都市・大阪の実現に向け、知事はどのように考えるのか。

A 御堂筋イルミネーションの実施期間を延長することに加え、点灯時間の延長も検討するなど、大阪観光局と連携して、新しい夜の価値を創出し、昼夜を問わず多様な楽しみ方ができる「24時間おもてなし都市」をめざしていく。

大手前地区の活性化

Q 大手前地区には有効活用できていない土地・建物が多く、このまま放置するのは大きな損失である。老朽化している庁舎も含めて、有効活用の検討を開始すべき。

A 現在、耐震性能のない既存庁舎の安全確保を着実に進めるよう取り組んでいる。その後の検討については、大手前地区の土地利用の中でトータルに考えていく必要があります、中長期的な課題と認識している。

府立高校の今後のビジョン

Q 府立高校各校が特色や魅力づくりを強化するためには、校長へ自由に活用できる予算を与え、権限を強化すべき。

A これまでも校長裁量予算にて、パンフレットやSNSを活用し、情報発信を行ってきた。今後とも各学校で特色や魅力づくりが進むよう、予算も含め有効な手法等について、検討を進める。

中川誠太 幹事長代理

エディオンアリーナ大阪のトイレ洋式化

Q 具体的にいつまでという目標年次を明確に定め、進めていくべきと考えるが、知事はどのように考えるのか。

A 改修工事期間中を活用し、トイレ工事を進めることで、令和8年度中に洋式化を図っていく。



大阪府安全なまちづくり条例

「大阪府安全なまちづくり条例」の改正にあたり、「高齢者のATM操作時の通話禁止」とあわせて、より効率的・効果的な被害防止策である「ATM振込限度額の引下げ」についても検討すべき。

A 大阪府特殊詐欺対策審議会において、金融機関等による「ATM操作時の通話禁止」を義務化できないか、検討を行っているところ。また、「ATM振込限度額の引下げ」は、利用者の利便性も考慮する必要があるため、今後検討を進めていく。

ワンストップ支援センターの機能強化

民間のワンストップ支援センターであるNPO法人「性暴力救援センター大阪・SACHICO」について、来年3月末の期限までに移転先を確保し、機能を維持・充実していくことが不可欠。知事はどのように考えるのか。

A SACHICOと協議しながら、早期に移転先を確保し、ワンストップ支援センター機能の継続性を確保するとともに、各機関との連携強化等により機能充実を図る。

適切な価格転嫁促進に向けた取組みの強化

物件や役務の契約において、受注者から労務費等のコスト上昇に伴う契約金額変更の申出が行えるよう、府の方針に盛り込むことについて、府全体で確実に取り組んでほしい。知事はどのように考えるのか。

A 府の発注契約においては、府の方針を速やかに改定し、契約変更の申出があった場合には、迅速かつ適切に協議が行えるよう取り組んでいく。

2025年大阪・関西万博

順調に進む「万博の華」海外パビリオンの建設工事

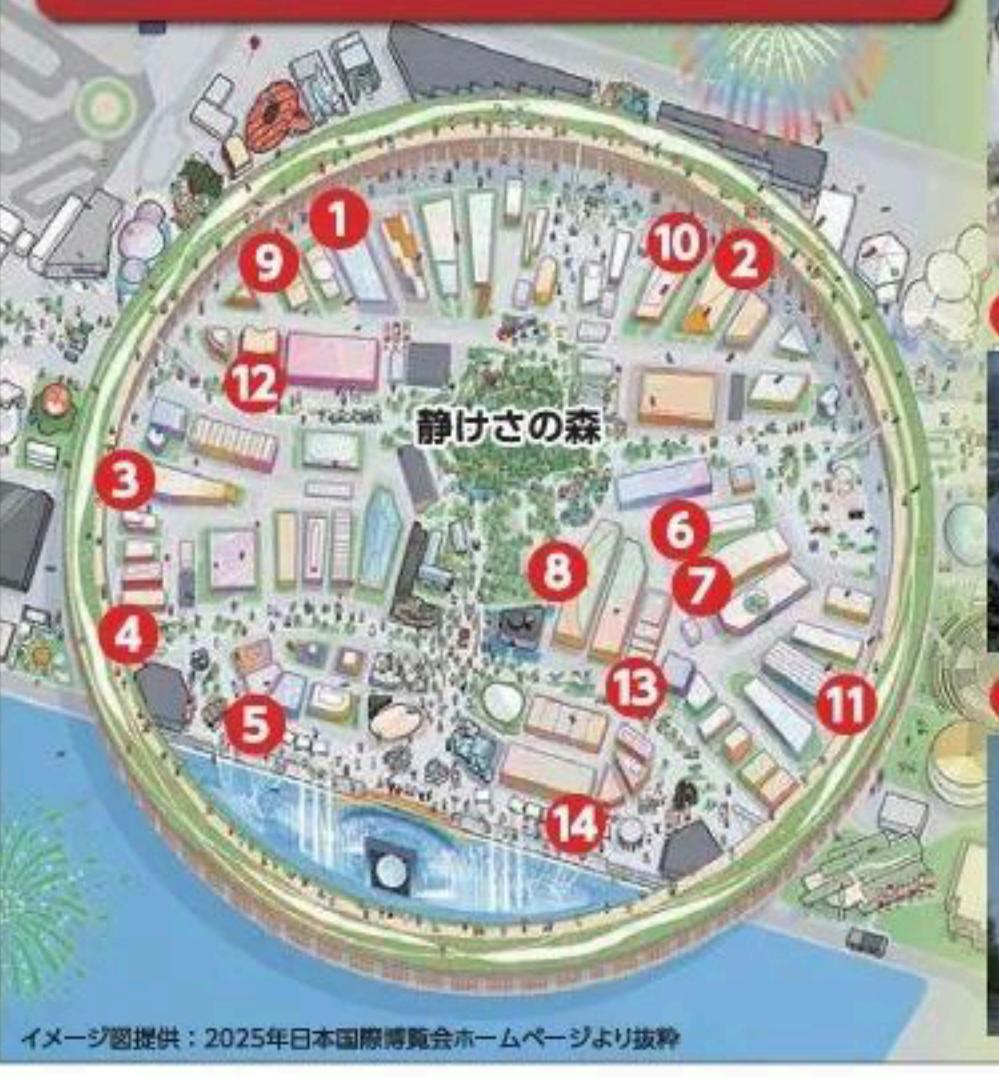
リング内の配置が公表されました（9月10日）

日本国際博覧会協会は、「万博の華」と言われる海外パビリオンについて、参加予定の全161か国のうち、157か国のパビリオンの配置を公表しました。参加国が独自に建設するタイプAの主な海外パビリオンの配置は次のとおりです。なお、タイプAは47か国で、うち44か国が着工に入っています。

(10月3日現在)

タイプと形式	国
A 参加国が費用を負担し 独自で建設	47
B 日本側が建てて 参加国が賃料負担	16
C 日本側が建てて 複数国が共用使用	93
X 日本側が 建設を代行する簡易型	5

主な海外パビリオンの配置



① オーストラリア



② ドイツ



③ イタリア・パチカン市国



④ オランダ



⑤ イギリス



⑥ アメリカ



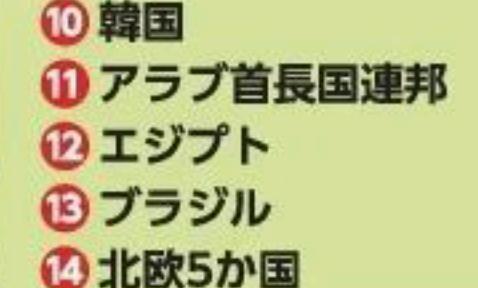
⑦ フランス



⑧ 中国



⑨ インド



⑩ 韓国

⑪ アラブ首長国連邦

⑫ エジプト

⑬ ブラジル

⑭ 北欧5か国